

はじめに

国連とその付属機関である国際原子力機関を直接の舞台として、核不拡散の堅持と対北朝鮮関係の再構築を目指して繰り広げられてきた世界の対北朝鮮政策の展開は、長い紆余曲折と駆引きをへて、新しい段階を迎えようとしていた。カーター元米国大統領の板門店を通過しての平壤訪問は、新局面への道をつける儀式であった。そして、米朝高級会談がジュネーヴで開始され、朝鮮半島の南北首脳会談が設定された。

その矢先、7月8日の未明、金日成朝鮮民主主義人民共和国主席死去のニュースが報じられ、世界は強い緊張下におかれた。

北朝鮮に関する一連の動きには、偶然がもたらしたと見える部分もあるが、基本的には、冷戦構造の崩壊の過程での立場の変化と経済の悪化と危機的状況という北朝鮮についての二つの主要な構造軸を中心にして、相互に複雑なつながりを持っている。

われわれが、北朝鮮をめぐる状況に対応するためには、表に現れる現象を構造軸に照らして的確に評価しなければならない。

ところで、北朝鮮については、入手できる情報が極端に限られているのはよく知られているとおりである。基本的な国民経済統計や生産動向すらほとんど発表されない。したがって、できるだけ生の現実に触れ、直接的な情報の入手に努めることは当然として、さらに、さまざまな間接情報にも目を配り、推論を重ねる必要がある。地味な努力と経験が不可欠である。

当研究所では、北朝鮮問題にこれまでも持続的に取り組んできている。例えば、『アジア動向年報』では創刊した1970年以来、継続してその動向をフォローし、『アジアトレンド』（季刊）でもしばしば分析を加えている。

今回の緊急レポートは、北朝鮮をめぐる一連の動きについて、これまでの蓄積をふまえて、取り急ぎまとめたものである。もちろん、このレポートで意を尽くしているとはわれわれは考えていない。今年度から新しくスタートした「流動研究事業」のテーマとして北朝鮮問題を取り上げており、さらに突っ込んだ分析を行い、できるだけ早くその成果を提供したいと考えている。

まずは、第一報として、このレポートがいささかでも関係の方々のお役に立てば幸いである。

アジア経済研究所
理事 川口 融